



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
168

➤ 特集 LG.JP ドメイン名の利用について

LG.JP ドメイン名とは、株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」という。）が管理する JP ドメイン名の一つで、属性型（組織種別型）JP ドメイン名に分類されるものです。LG.JP ドメイン名は、インターネット空間において厳密に地方公共団体または地方公務員等を収容するドメイン名として、平成14年に創設されました^{※1}。

今月は、先月号の総合行政ネットワークNo.167「(特集) LG.JP ドメイン名について」に引き続き、LG.JP ドメイン名を取上げ、このドメイン名を利用して提供できる各種サービスの解説及び利用する際の手続きについて説明します。

1

LG.JP ドメイン名のインターネット／LGWANでの利用

(1) インターネット空間での利用

LG.JP ドメイン名は、地方公共団体が行う行政サービスを住民・企業が安心して利用するために創設された地方公共団体行政事務専用のドメイン名です。地方公共団体は、ウェブサイトや電子メールなどの基本的なサービス、あるいは電子申請等の行政サービスをインターネット空間において、LG.JP ドメイン名を用いて提供することで信頼性の高いサービスを実現することができます^{※2}。

LG.JP ドメイン名は、制度上、ドメイン名の登録者及び利用者が地方公共団体または地方公務員等であることが保証されていますので、住民・企業は安心して地方公共団体と電子的なやり取りをすることができます（図-1）。

(2) 地方公共団体ドメイン名^{※3}のLGWANでの利用^{※4}

LGWANに接続する地方公共団体（以下「接続団体」という。）は、LGWANにおいて電子メールの送受信を行う際にLGWANを経由して配送するように接続団体内のメールサーバを設定することが総合行政ネットワーク接続約款第22条の4に規定されています^{※5}。

接続団体、LGWAN-ASP及びLGWANの運営主体との間のLG.JP ドメイン名を利用した電子メールは、LGWANを経由して送受信されます。また、LGWANと相互接続している政府共通ネットワークに接続する府省との間においても、LGWANを経由した電子メールの送受信が行われます。インターネット空間から隔離した閉域ネットワークにより行われる行政機関相互の通信は、高いセキュリティが確保されます。

なお、地方公共団体内のメールサーバにおいて配送の制御を行うことにより、LGWANに接続してい

- ※1 「LG ドメイン名登録等に関する特則」及び「LG ドメイン名登録等に関する技術細則」については、JPRS のウェブサイト (<https://jprs.jp/about/dom-rule/doc/>) をご覧ください。
- ※2 メール利用は「地方公共団体ドメイン名」のみで可能です。「行政サービス用ドメイン名」は、電子申請等のウェブサービスの提供を利用目的としています。
- ※3 LG.JP ドメイン名は、「地方公共団体ドメイン名」と「行政サービス用ドメイン名」に分類されます。月刊J-LIS 9月号 (No.167) 「(特集) LG.JP ドメイン名について」を参照してください。
- ※4 行政サービス用ドメイン名は、インターネット上で提供されるものと定義されており、LGWAN上では使用しません。
- ※5 総合行政ネットワーク接続約款 第22条の4：<http://center.lgwan.jp/library/second3.html#F-1-1-1>
総合行政ネットワーク接続仕様書 4.5 接続団体内メールサーバの設定：
<http://center.lgwan.jp/library/second3.html#F-1-1-2>

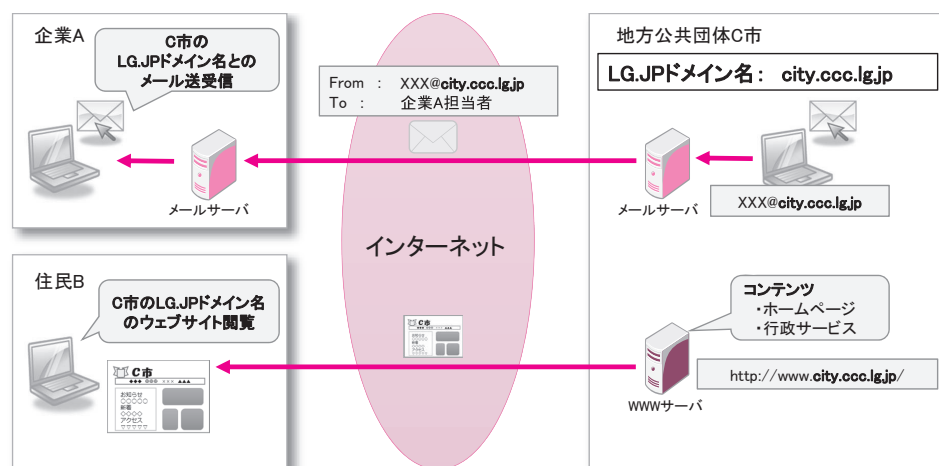
ない住民や企業との電子メールの送受信は、インターネット経由で行われます（図－2）。

2 LG.JPドメイン名のネームサーバと利用手続きについて

接続団体が、LG.JPドメイン名を用いたサービス

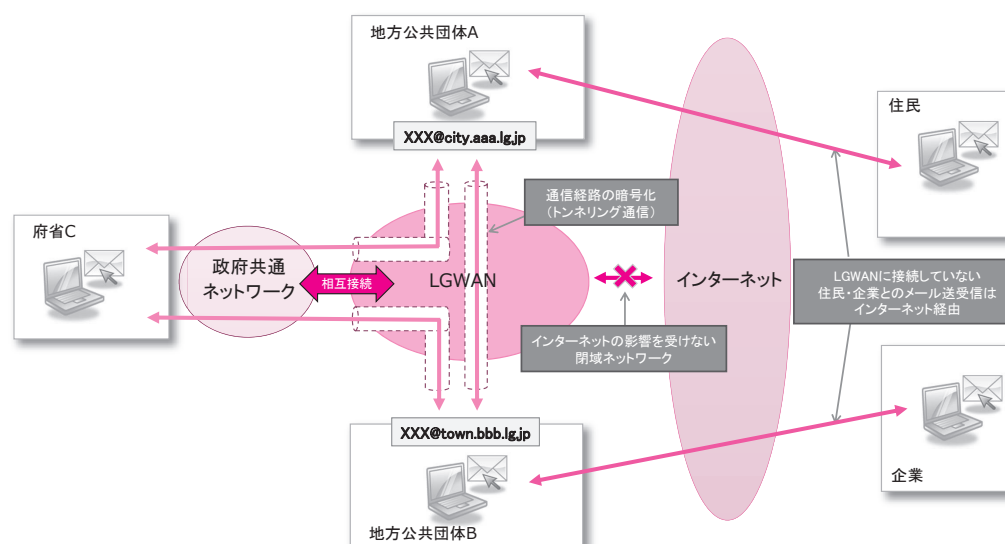
をインターネット空間で提供するためには、インターネット上でLG.JPドメイン名情報のDNSによる名前解決^{※6}が行えるように接続団体のLG.JPドメイン名を管理する権威DNSサーバ^{※7}（以下「LG.JPドメイン名のネームサーバ」という。）をインターネット上に公開し、そのネームサーバ情報をJPRS

図－1 インターネット空間におけるLG.JPドメイン名の利用イメージ



C市のメールアドレスやウェブサイトがLG.JPドメイン名なので、住民・企業は安心して利用できる

図－2 接続団体と府省、住民・企業との電子メール配送経路



- ※6 DNS (Domain Name System) は、ドメイン名とIPアドレスの対応を管理するシステムで、DNSサーバ（ネームサーバともいう）はDNSの機能を持つサーバです。DNSの名前解決とは、ホスト名からIPアドレスを割り出すこと（またはその逆）です。
- ※7 権威DNSサーバは、ドメイン名の情報（サーバのホスト名やIPアドレス）を保持し、外部からの問合せに対してドメイン名情報を応答する役割のDNSサーバです。DNSキャッシュサーバは、PCなどからドメイン名情報の問合せを受け、そのドメイン名の権威DNSサーバに対して問合せを行い、得られたドメイン名情報をPCに回答する役割を持つDNSサーバです。

に登録申請する必要があります（図－3）。

（１）LG.JP ドメイン名のネームサーバの準備

LG.JP ドメイン名のネームサーバの運用形態は、自団体内（庁舎内など）にサーバを構築する場合やホスティングサービスの利用、インターネットサービスプロバイダのDNSサービスに運用委託する場合などがあります（図－4）。LG.JP ドメイン名をインターネット空間で利用開始する場合は、これらのLG.JP ドメイン名のネームサーバの準備に加え、JPRSへネームサーバ情報を登録申請します。

また、既にインターネット空間でLG.JP ドメイン名を利用している接続団体において、サーバの機器更改やインターネットサービスプロバイダ契約の変更等に伴い、JPRSに登録しているLG.JP ドメイン名のネームサーバ情報に変更が生じる場合、同様に

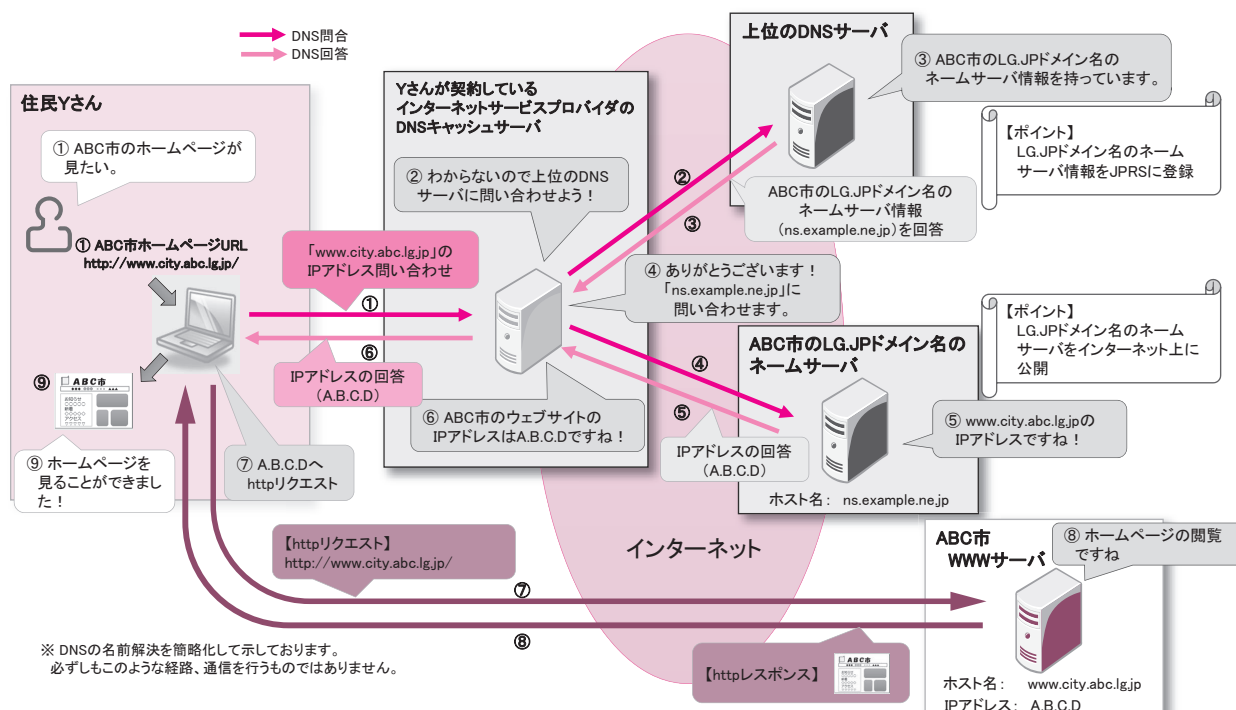
LG.JP 取扱事業者^{※8}を通じてネームサーバ情報の変更申請が必要となります。

なお、自団体のLG.JP ドメイン名のネームサーバの新規構築、設定変更は、接続団体で行うことになりますので、JPRSへの申請手続きの前にサーバの構築・保守を委託している庁内ネットワークの保守事業者やインターネットサービスプロバイダ等の事業者とサーバの構築・設定に関する調整が必要となります。

（２）LG.JP ドメイン名のネームサーバ情報の申請について

JPRSに申請するネームサーバ情報（ホスト名、IPアドレス）は、表－1に示すようにネームサーバのホスト名にLG.JP ドメイン名が含まれる場合（表－1の例では、「dns.pref.example.lg.jp」）は、

図－3 LG.JP ドメイン名のウェブサイトを開覧する際の名前解決の仕組み（イメージ）



※ 8 地方公共団体情報システム機構がLG.JP ドメイン名の登録資格の審査、JPRSへの申請取次業務を行うLG.JP 取扱事業者です。

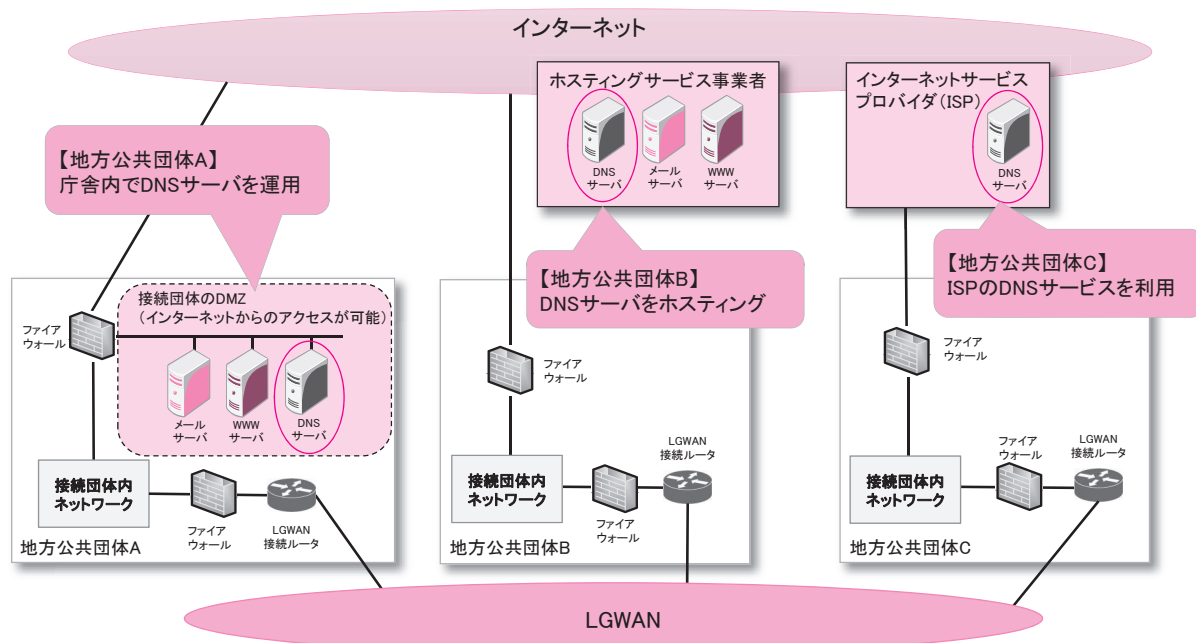
LG.JP取扱事業者を通じてJPRSへホスト名及びIPアドレスの申請を行います。

一方、ネームサーバのホスト名にLG.JPドメイン名が含まれない場合（表－1の例では、「dns.pref.example.jp」）は、そのドメイン名の登録申込みを行ったドメイン取扱指定事業者を通じてJPRSに申

請を行った上で、LG.JP取扱事業者にはホスト名のみの（IPアドレスは不要）申請を行います。

LG.JP取扱事業者への申請は、総合行政ネットワーク基本アプリケーション・サービス^{※9}の「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」から行います（図－5）。ネームサーバ情報を登録、変更する

図－4 接続団体のネームサーバ運用構成例（構成は必ずしもこのとおりとは限りません。）



表－1 ネームサーバ情報の申請

ネームサーバホスト名 (例：自団体のLG.JPドメイン名は「pref.example.lg.jp」とする)	申請項目	申請先	
		LG.JP取扱事業者	ホスト名に含まれるドメイン名登録申込みを行った取扱指定事業者
自団体のLG.JPドメイン名を含むホスト名の場合 (例：dns.pref.example.lg.jp)	ホスト名	必要	
	IPアドレス	必要	
自団体のLG.JPドメイン名を含まないホスト名の場合 (例：dns.pref.example.jp)	ホスト名	必要	必要（注）
	IPアドレス	不要	必要（注）

（注）LG.JP以外のドメイン名の取扱指定事業者への申請内容・項目については、当該事業者に確認をしてください。

※9 総合行政ネットワーク基本アプリケーション・サービス (<http://www.lgwan.jp>)

場合は、「LG.JPドメイン名ネームサーバ情報の変更」を選択します（図-6）。

なお、既にJPRSに登録し、インターネット空間で利用しているLG.JPドメイン名のネームサーバ情報を変更する場合は、LG.JPドメイン名の名前解決がネームサーバの情報変更前後でスムーズに切り替わるように、ネームサーバの構築・設定作業とJPRSへの登録申請日程を調整する必要があります^{※10}。その場合、取次希望日を指定^{※11}して申請を行います（図-7）。

（3）LG.JPドメイン名記載情報変更申請

LG.JPドメイン名を登録する際に必要となる代表者情報、登録／技術連絡担当者等の記載情報を変更する場合は、「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」の「LG.JPドメイン名情報に係る記載情報変更」を選択し（図-6）、変更情報を入力してLG.JP取扱事業者者に申請します（図-8）。

LG.JPドメイン名登録時の記載情報は、ネットワークの安定的運用を実施する上で、技術的な問題発生の際に連絡するために必要な情報としてJPRSに提供しているものですので、登録情報に変更が生じた場合は速やかな申請が必要となります。

図-5 総合行政ネットワーク基本アプリケーション・サービス画面（LGWAN接続環境）



図-6 LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請画面（LGWAN接続環境）

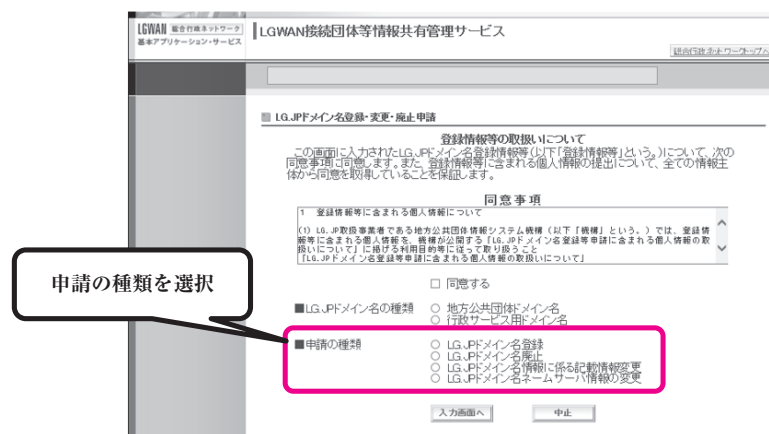
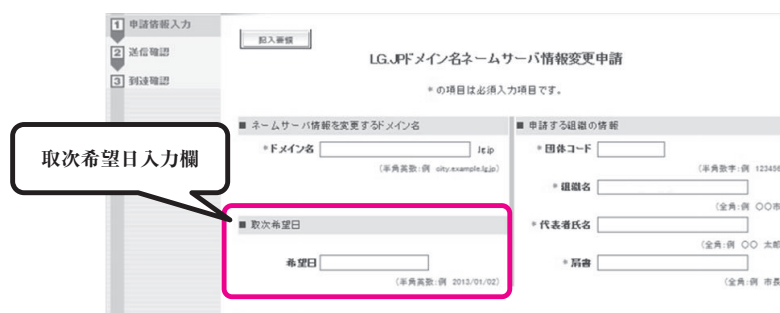


図-7 LG.JPドメイン名ネームサーバ情報変更申請画面（LGWAN接続環境）



※10 LG.JPドメイン名のネームサーバを構築、運用している庁内ネットワークの保守事業者やインターネットサービスプロバイダ等の事業者とネームサーバ情報変更に係る移行作業手順等の調整が必要になります。

※11 「取次希望日」はJPRSに登録取次希望日を指定する場合の申請項目で、LG.JP取扱事業者への申請日から8日目以降の日付から入力可能です（余裕を持った申請が必要です）。また、時間の指定がある場合は、「通信欄」に希望時間帯（2時間程度の幅で指定）を入力します。

なお、JPRSが提供しているドメイン名情報検索サービスWHOIS (<http://whois.jprs.jp/>) においてLG.JPドメイン名の登録情報を確認することが可能です(図-9)。

3 ネームサーバの適切な運用管理について

LG.JPドメイン名のネームサーバは、地域型ドメイン名を含んだネームサーバやインターネットサービスプロバイダ等のネームサーバの利用も可能です。

その場合、ネームサーバのホスト名に含まれるドメイン名の登録申請は、当該ドメイン名の取扱事業者を通じて行う必要があります^{※12}。また、インターネットサービスプロバイダのDNSサービスの契約満了等に伴い、LG.JPドメイン名のネームサーバが廃止される場合、ネームサーバ情報の変更申請が必要になります。

LG.JPドメイン名のネームサーバ情報の管理が適切に行われなかった場合、LG.JPドメイン名の参照ができないことになるため、インターネット空間において行われるLG.JPドメイン名によるウェブサイトの閲覧やメールの送受信、行政サービス等が機能しくなります^{※13}。

図-8 LG.JPドメイン名記載情報変更申請画面 (LGWAN接続環境)

図-9 ドメイン名登録情報検索サービスWHOIS

- ※12 LG.JPドメイン名について、接続団体が更新等の手続きを行う必要はありません。地域型ドメイン名やプロバイダのドメイン名の更新については、直接事業者を確認をしてください。
- ※13 例：CITY.EXAMPLE.LG.JPのネームサーバを外部のドメイン名(例：ns.example.jp)で運用しており、example.jpドメイン名が有効期限切れとなった後、JPRSへの登録内容を変更せずに放置した場合、example.jpドメイン名を第三者が新たに取得し、ns.example.jpのホスト名でDNSの提供を開始すると、CITY.EXAMPLE.LG.JPの名前解決は、第三者のDNSによって行われることになります。よって、CITY.EXAMPLE.LG.JPのウェブサイトへのアクセスやメールの送受信を行うことができなくなるばかりか、ウェブサイトの利用者をフィッシングサイトに誘導したり、電子メールを第三者のメールサーバに盗まれてしまう危険性も考えられます。

このため、接続団体のLG.JPドメイン名管理者は、これらのサービスに影響を生じさせないために、自団体のLG.JPドメイン名のネームサーバを適切に管理・運用することが必要です。

4 おわりに

総合行政ネットワーク接続約款において、LGWANに接続する地方公共団体等は、LGWANへの接続にあたり、LG.JPドメイン名を登録し、これを使用しなければならないことが規定されています。匿名性が高いといわれるインターネット空間において、住民・企業が安心して行政サービスを受けるためにも、サービス提供者が地方公共団体であることが確実に保証されるLG.JPドメイン名の利用が

必要不可欠となっております。また、LG.JPドメイン名を利用したサービスは、地方公共団体組織認証基盤（以下「LGPKI」という。）から発行される電子証明書を利用することによって、一層安全に電子的な通信が可能になります。

なお、LG.JPドメイン名の登録管理及びLGPKIの利用に係る経費については、総合行政ネットワーク都道府県負担金によって賄われております。

インターネット空間における電子行政の信頼性の担保のため、LG.JPドメイン名をインターネット空間において利用されていない接続団体におかれましては、機器更改のタイミング等を契機とされ、LG.JPドメイン名への移行を速やかに実現されますようお願いします。

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成28年9月1日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録：587件	■ホスティング	接続：377件
■通信	登録：183件	■ファシリティ	登録：351件

登録／接続済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しています。

https://www.j-lis.go.jp/lgwan/asp/servicelist/cms_15764241.html